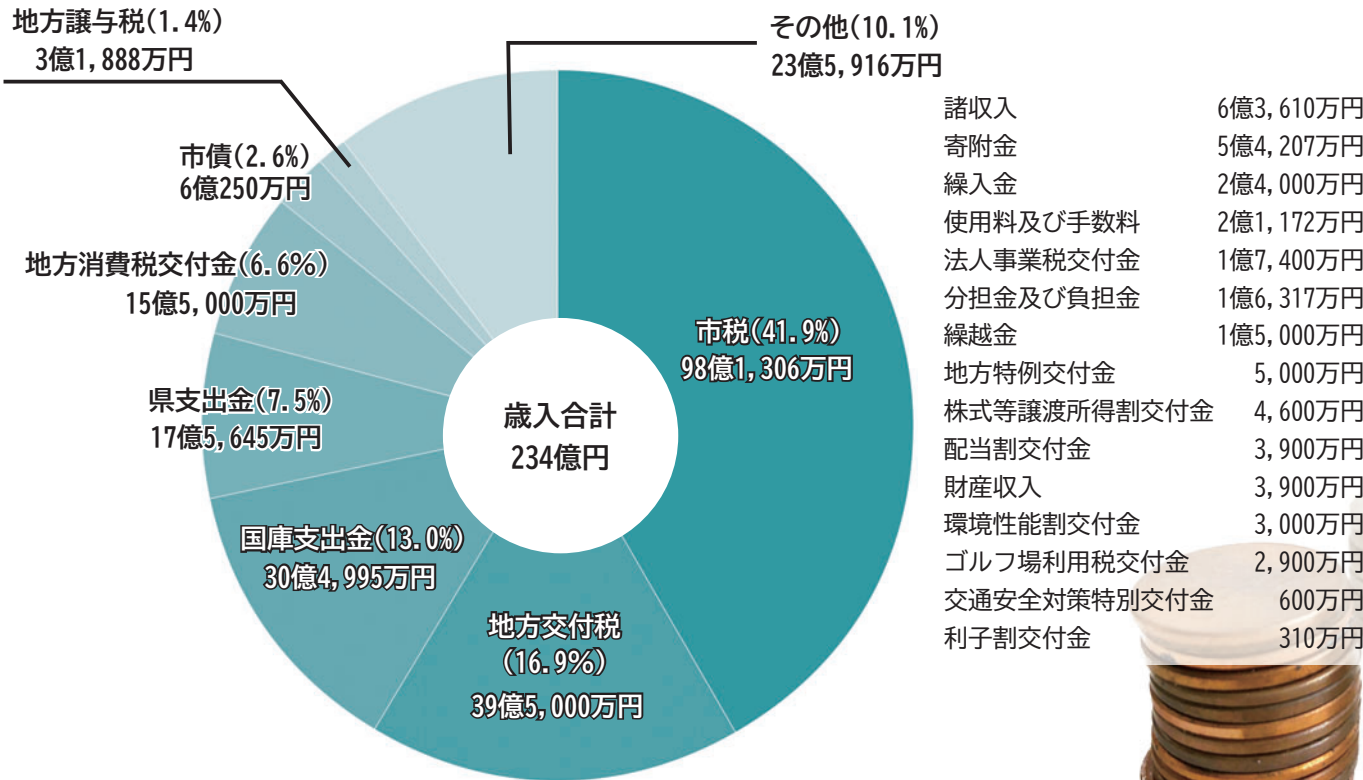


一般会計の歳入



令和6年度 常総市の

予算

令和6年度の市の予算が決定しました。
 一般会計の予算は234億円（前年度に比べて3.0%減）、国民健康保険など6つの特別会計の予算は187億9,846万円（前年度に比べて2.0%減）となり、合計421億9,846万円です。

◆問い合わせ＝☎財政課（内線3510）

令和6年度の市の予算を紹介します。
 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う活動の再開や道の駅常総のオープンなど、新たな転換期を迎えるなか、未来に誇れる常総市をつくるため、じょうそう未来創生プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた事業を重点的に取り組むとともに、新たな国・県の補助金確保や市税増収につながる施策を実施することで、自主財源の

確保をさらに推進していきたいと考え、予算編成を行いました。

主な施策として、出産祝金の拡充や保育所の長寿命化といった子育て施策、住居系市街地の調査や道の駅を拠点とした周遊といったまちの賑わい創出、カーボンニュートラル、防災対策の推進などを予算化しました。

市民1人あたりが納めるお金…125,845円



個人市民税
50,497円



固定資産税(土地・家屋)
61,666円



軽自動車税(種別割)
3,676円

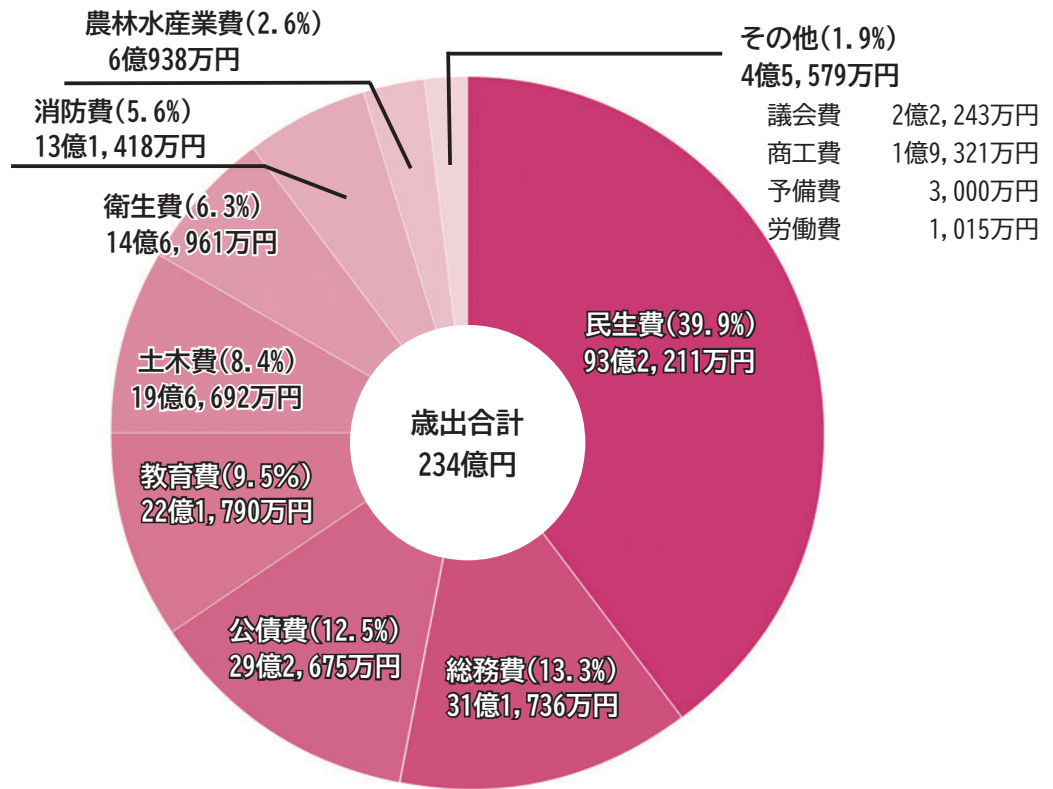


市たばこ税
10,006円

一般会計の歳出

一般会計?
特別会計?

予算は教育・福祉や道路・公園の整備など、主に市の基本的な行政サービスを行う「一般会計」と特定の目的のための会計で国民健康保険税など特定の収入があり、一般会計から切り離して、その収入・支出を経理する「特別会計」とに分かれています。



特別会計予算

特別会計項目	6年度予算額	5年度予算額	対前年度 伸び率(%)	主な事業	
国民健康保険	62億4,753万円	66億6,467万円	△6.3	保険給付費	42億4,188万円
後期高齢者医療	16億7,270万円	15億1,113万円	10.7	広域連合納付金	16億4,795万円
介護保険	54億8,515万円	53億9,863万円	1.6	保険給付費	51億6,441万円
介護サービス事業	2,066万円	1,934万円	6.8	指定介護予防支援事業費	1,128万円
水道事業	20億5,550万円	23億1,106万円	△11.1	水道施設工事費等建設改良費	1億8,138万円
下水道事業	33億1,692万円	32億7,213万円	1.4	公共下水道管渠費等建設改良費	11億1,413万円
合計	187億9,846万円	191億7,695万円			

※端数処理の関係で、合計が異なる場合があります。

市では、予算について毎年4月号でお知らせするほか、市の財政がどのような状態にあるのかをご理解いただくために、財政事情書をホームページで公開しています。

市民1人あたりに使われるお金…395,277円



民生費
157,471円



総務費
52,659円



土木費
33,225円



教育費
37,465円



その他(公債費、衛生費など)
114,457円



令和6年度に実施する 主な事業



次

次世代支援

次代を担う子育て施策

◆ツナグ未来誕生祝福金事業

1,197万円

現行の出産祝金を拡充し、子育て世帯の経済的負担を減らします。
(第1子3万円、第2子5万円、第3子以降10万円を支給)



◆水海道第六保育所 長寿命化改修事業

1億341万円

老朽化した第六保育所の外壁・内壁などの改修を行い、長寿命化を図ります。



◆学校給食地場産物活用事業

570万円

学校給食に、地元で生産される食材などを多く活用し、食育に繋がります。



賑

賑わい創出

まちの賑わい創出

◆住まいまちづくり可能性 調査事業

400万円

再整備が可能な既存住居系市街地および新たな住宅地整備区域として可能性のある区域を調査します。



◆6次産業化推進事業

900万円

道の駅という販路を中心に需要性の高い農産物の生産拡大および加工品の開発を進めます。



◆デジタル観光・周遊事業

1,101万円

観光・周遊マップの作成、周遊イベントの開催、人流データ分析などにより、道の駅の集客効果を地域全体に波及させます。



絆

地域の絆

コミュニティが繋ぐ地域の絆

◆地域公共交通再編事業

コミュニティバス運行開始に際し、それぞれの公共交通の役割を明確にし、市民の皆さんのニーズに対応した地域公共交通網を構築します。

1億2,124万円



◆防災ガイドブック・洪水ハザードマップ

平成30年に作成した防災ガイドブックと洪水ハザードマップを更新し、全戸に配布します。

1,300万円



◆高齢者補聴器購入費助成事業

補聴器本体の購入費用の2分の1（限度額3万円）を助成することで補聴器の使用を促進し閉じこもり、認知症予防の一助とします。

90万円



持

持続可能

持続可能な行政運営

◆再エネ導入アクションプラン策定事業

公共施設などへ再生可能エネルギー設備の導入を推進するための戦略的指針を策定します。

500万円



◆公共施設包括管理業務

10課65施設の管理業務を包括的に委託する経費です。また、二期目の契約に向け債務負担行為（限度額9億7,600円）を設定します。

二期目はこれまでの点検業務に加え、修繕業務を追加します。

1億5,204万円

